

経済金融フラッシュ

No.07-001 2007/4/9

米国の3月雇用者は、予想を上回る18万人増

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail:doi_hara@nli-research.co.jp

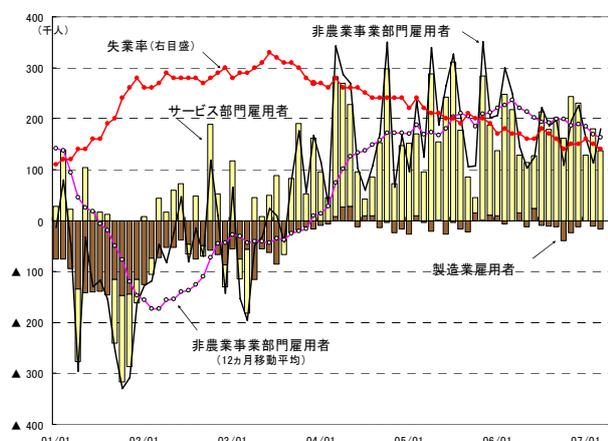
1. 3月雇用者増は、予想を上回る18.0万人

4月6日発表の米国の3月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比+18.0万人と市場予想の+13.5万人を上回った(図表1)。

また、1月の増加幅は+14.6万人から+16.2万人、2月は+9.7万人から+11.3万人と合計3.2万人の上方修正を行った。このところの景気減速を受けて12月+22.6万人をピークに2ヵ月連続の減速を見せていた雇用統計であるが、3月は一転加速に転じた。これに伴い1-3月期の月平均は+15.2万人と15万人ペースを回復したが、2006年の月平均18.9万人、同10-12月期の月平均17.7万人等との比較では下回る。

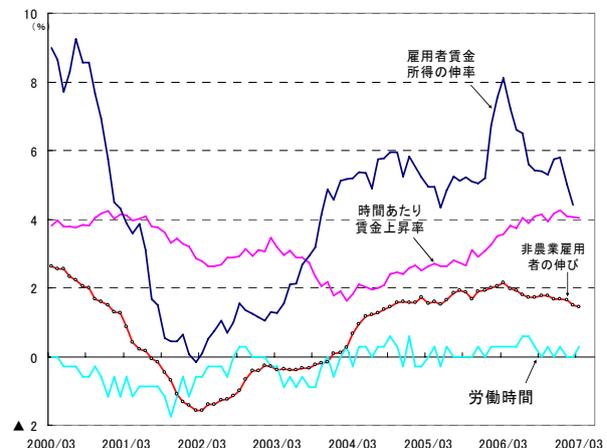
業種別では、製造業で▲1.6万人と9ヵ月連続で減少したが、建設業が+5.6万人と前月(▲6.1万人)から回復、サービス業は+13.7万人(前月+18.0万人)となった。建設業では住宅関連部門減少の一方、住宅以外の部門での雇用増が続いている。また、サービス業の内訳では、デパートを含む一般商店が+3.6万人、ヘルスクエアが+2.95万人、飲食店が+1.9万人、等で増加が続いた半面、人材派遣(Employment service)は▲1.2万人と3ヵ月連続の減少となった。

(図表1) 雇用増減の推移(前月比)



(資料)労働省

(図表2) 雇用状況の推移(前年同月比、%)



(資料)労働省

一方、3月失業率は4.4%と、1月4.6%、2月4.5%から連月の改善となり、昨年10月の4.4%を除けば2001年以来の低水準となる。もっとも、この半年間は4.4%~4.6%の狭いレンジの中での上下の動きが続いており、労働省では本質的な変化ではないとコメントしている。また、週平均の労働時間(民間)は33.9時間と前月33.8時間から増加した。時間当たりの平均賃金(民間)は17.22ドル(前月比+0.3%)となったが、前年同月比では+4.0%と前月(同+4.1%)から伸びを縮めた(図表2)。

2. 景気の先行き懸念が薄らぎ、利下げ観測は後退

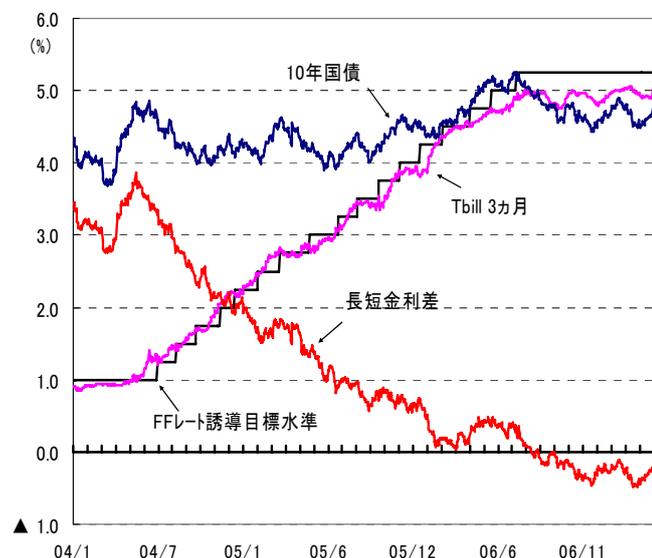
～市場では、円安、米国債金利上昇。株式市場はグッドフライデーで休場

米国経済は、昨年10-12月期GDPでは、住宅・設備投資がマイナスとなる中、消費が下支えする形となったが、消費堅調の最大の要因は雇用増を背景とした個人所得の伸びにあった。今回の雇用統計は、こうした状況が1-3月期も持続しており、景気後退を懸念した利下げの動きが遠のいたことを示すものと言えよう。

なお、雇用統計発表前の市場では、一部で景気後退観測が見られたことや、直前に発表されたISM指数では製造業・非製造業とも雇用指数が減少を見せたことなどから、雇用増が市場予想を下回るとの見方も出ていた(実際、製造業は減少、サービス業は増加幅を縮めたが建設業が気候の回復で増加に転じた)。

そのため、発表後は予想外に強い数値として市場に影響を及ぼした。6日の米国債10年物利回りは、4.76%と約7週間ぶりの水準に上昇した一方、ニューヨーク外為市場では、円売り・ドル買いが進み、一時1ドル=119.39円に下落して、世界同時株安が起きた前日の2月26日以来の円安水準をつけた。なお、円は対ユーロでも下落し、一時は1ユーロ=159.69円と同時株安前の2月下旬以来、約1カ月半ぶりに過去最安値を更新した。

(図表3) 米国金利の推移



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)